

## 市政に對する

# 一般質問

9月定例会の一般質問は、9月3日・4日・7日の3日間行われ、15人の議員が市政全般に対する諸問題について質問をしました。紙面の都合上、主なものを掲載しました。

なお、詳細については11月下旬発行予定の会議録（市役所市政情報コーナー、図書館及び地域公民館、市議会ホームページなどで閲覧可能）をご覧ください。

## ふるさと納税

### 自主財源の確保！

#### ふるさと納税の

#### さらなる充実を

梁瀬 里司  
(黎明2)

**問** ふるさと納税寄附金は、現在、新聞やニュースなどで全国的に大きく取り上げられ、多くの寄付が集まっている自治体もある。以前の一般質問において推し進めるよう提案したところ、本年7月より本格的に開始され大変喜ばしい。そこで、ふるさと納税寄附金の現状はどうか。また、PRや記念品を増やすべきと考えるが、今後の方針は。

**答** 本年8月末における寄附の申出件数は93件、金額は1

23万円となっている。今後の方針として、ホームページや専用サイトへの周知に努め、記念品についても、さらなる内容の充実を図っていく。

●子育て世帯定住促進奨励金事業の継続を

**問** この事業は、人口減少・少子化対策の一環としてスタートした事業で、3年間の期限付きの事業であり、本年度が最終年度である。そこで、事業の現状はどうか。また、この事業は、人口減少や少子化対策等に非常に有効と考え、来年度以降も事業の継続を行うべきと考えるがどうか。

**答** 現在までに、810名の定住につながっており、うち414名が転入者となっている。事業継続については、こ

れまでの実績や効果を検証し、今後の利用状況やニーズ等を踏まえながら精査していく。

〔その他の主な質問〕

○循環バス運行時間の延長  
○大きな温度計の設置

## 都市計画税

### 都市計画税の 使途について

吉野 修  
(黎明2)

**問** 都市計画税は目的税であることから、受益と負担の関係を明らかにするため、予算書などで議会に対する使途の明確化や市民に対しても充当事業を周知し、説明責任を果たすことが必要と考えるが、市の考えは。また、今年度の税の経理状況と充当事業は。

**答** 都市計画税活用事業の予算書及び決算書への明示や市民への周知など、都市計画税収の使途を明確にするための手段については、今後の課題として研究していく。また、経理状況は、都市計画事業の認可を受けた事業や下水道事業に都市計画税を活用しており、毎年度、都市計画税を活

用する事業費が都市計画税収を大幅に上回り、剰余金は生じていないことから、課税から執行に至る経理を含めた事務手続は適正に処理されている。充当事業は、過去に実施した都市計画事業の市債借入に係る償還金及び下水道事業への活用を予定している。

●合併10周年モニメントを  
**問** 地域振興基金を充当して、地域にとつて合併の効果が実感できるハード事業を実施すべきと考えるが、市の考えは。

**答** 現在、合併10周年の象徴としてのハード事業の予定はないが、今後も各種事業の計画、実施にあたっては皆様のご意見を伺いながらニーズにあった魅力ある施策を展開し、より暮らしやすく快適なまちとなるよう取り組んでいく。



下水道工事（藤原町地内）

## 環境都市

### 街路灯の LED化促進

江川 直一  
(公明党)

**問** 市内まるごとLED化。電球交換のみで済む方法も出てきている。商店街及び市街地の街灯LED化支援をどのように取り組むのか。

**答** 行田エコタウン事業の一環として防犯灯約6300灯のLED化を昨年度で完了した。本年度は、県補助金を活用し二桜商和会が街路灯の改修事業を実施する予定。今後とも国や県等の支援策について積極的に情報提供していく。

●地方創生の取り組み  
**問** ものづくりの企業が減り、雇用の減少が進んでいる。人口減少に歯止めをかけ雇用創出をどのように取り組むのか。研究所や企業、大学等の誘致、新しい事業進出、研究や技術を活かし事業を始めた方への意欲を引き出し応援する、行田で生まれ育つ企業の発展とともに地方創生を考えるような特色に特化した支援策を検